

中期経営戦略2024の進捗

2022年5月に公表した中経2024にて掲げた、三菱商事グループの総合力強化による社会課題の解決を通じて、スケールのあるMC Shared Value(共創価値)を創出し続けることを目指し、各種施策を導入しました。2022年度は、EX・DX・未来創造に係る取り組みや、循環型成長モデルの実践、新組織体制の構築等を着実に進めると共に、資源価格高騰の追い風等を受けた好調な業績を基に株主還元を拡充しました。

中経2024で目指すこと

MC Shared Value (共創価値) の創出

定量・還元

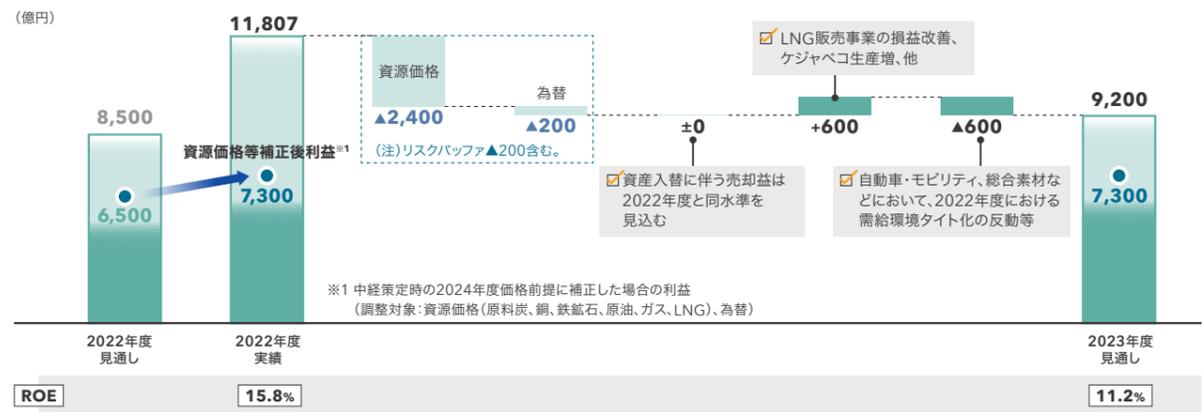
- 価格要因を除いた利益の着実な成長、累進配当と機動的な自社株買いによる株主還元
- 財務規律に基づくキャッシュ・フロー管理、将来の成長に向けた投資計画・事業ポートフォリオ

つなげ・つながることで三菱商事グループならではの総合力を最大化

1 トランスフォーメーションを主導し、成長につなげる	成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> EX戦略(脱炭素ソリューションプロバイダー) DX戦略(リアルとデジタルの融合) 未来創造(新産業創出/地域創生)
2 規律ある成長で未来へつなぐ	経営管理	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理制度
3 多様なインテリジェンスをつなぐ	推進メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制 タテ×ヨコによる総合力最大化 総合力最大化の推進メカニズム
4 多彩・多才なヒトをつなぎ、活気に満ちた組織へ	人事施策	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本の価値最大化
5 多様なステークホルダーとつながり、社会から信頼され続ける存在へ	サステナビリティ施策	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」に関する取り組み

定量・還元

業績および見通し



2022年度の純利益は、資源価格高騰の追い風を受けたことに加え、循環型成長モデルの実践として不動産運用会社の売却益を計上したこと等により、2021年度の9,375億円を上回る過去最高の11,807億円となりました。これによりROEは15.8%となりました。2023年度は、資源価格の下落等を受け、9,200億円となる見込みですが、ROEの見通しは11.2%と、引き続き目標とするROE二桁水準を維持する見通しとなっています。なお、2023年度の資源価格等補正後利益(純利益をベースに中経策定時の2024年度価格前提に補正した場合の利益)は、7,300億円を見込みます。

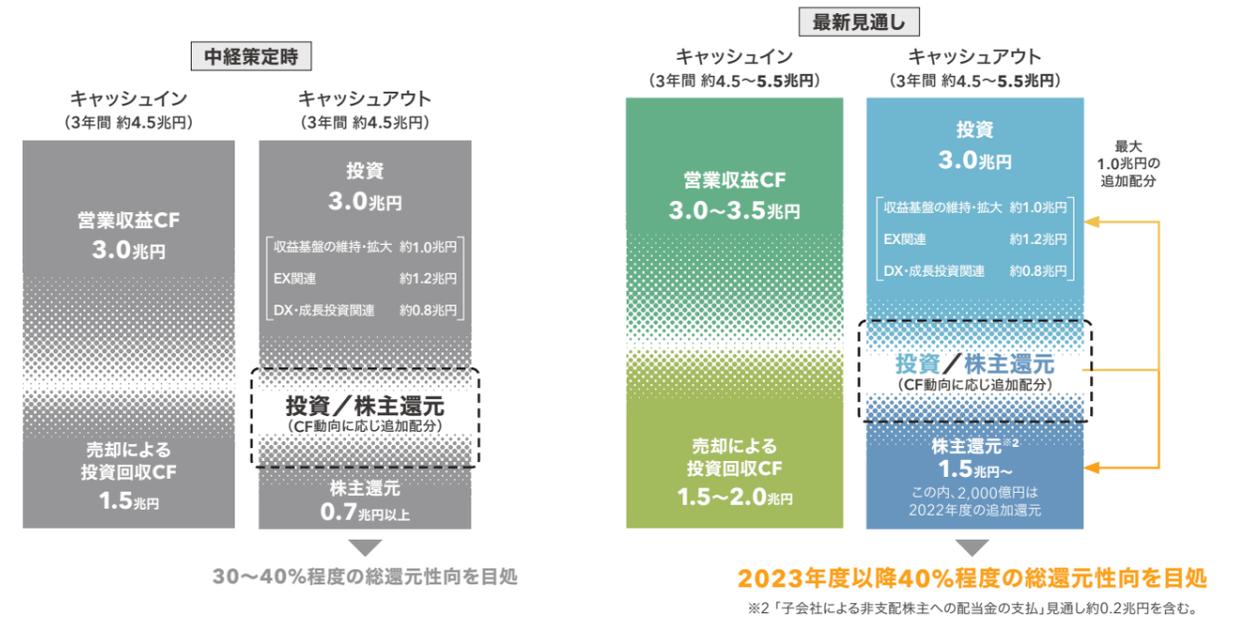
キャッシュ・フロー(CF)配分

2022年度の営業収益CFの上振れ等を受け、2022年度決算公表と併せて、中経2024におけるキャッシュ・フロー配分の最新見通しを公表しました。営業収益CFの見通しは3.0兆円~3.5兆円と、最大0.5兆円の増加を見込むとともに、売却による投資回収についても、1.5兆円を超える可能性も見えてきています。株主還元については、2022年度決算公表時に実施した追加の還元を含めて、中経3年間の総額で1.5兆円以上への拡充を見込んでいます。また、投資に対しても中経策定時に定めた3兆円に留まらず機会を捉えて積極的に配分していく予定です。

株主還元

財務健全性・配当の安定成長・株主還元に対する市場期待の3つのバランスが取れた還元政策を目指し、持続的な利益成長に応じた累進配当を株主還元の基本としながら、機動的に自社株買いを組み合わせる方針としています。当初は配当と自社株買いを合わせた総還元性向は30-40%程度を目途としていたものを、還元に関する予見性向上の観点から、2023年度以降は40%程度を目途とする方針へと変更し、累進配当を継続する前提で、2023年度の一株当たり配当見通しを200円へと引き上げました。また、キャッシュ・フローの動向等を踏まえ、2,000億円の追加還元を、2022年度決算公表のタイミングで公表しました。2023年度以降もバランスの取れた株主還元を引き続き検討していきます。

定量・還元の詳細はP.68~71 CFOメッセージを併せてご参照下さい。

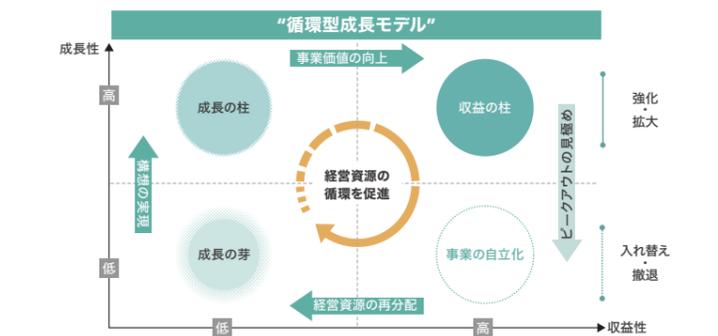


1 成長戦略

EX・DXおよび未来創造に係る各種の投資や取り組みを実施しました。主な事例についてはP.60~67「特集:三菱商事のEX・DX戦略」をご参照下さい。

2 経営管理

成長の芽を発掘して成長の柱・収益の柱へと事業価値を向上させる一方、当社による事業価値向上が難しくなった事業は収益の柱であっても新たな成長の柱候補への入れ替えを実行する、循環型成長モデルへの取り組みを加速しました。2022年10月に総点検を実施して入替え対象の候補の洗い出しを行い、営業グループにより入れ替え方針と選定された先については、順次入れ替えを進めています。詳細はP.68~71 CFOメッセージをご参照下さい。



3 推進メカニズム

- 2022年度には、外部環境への対応力強化を目的に設置したグローバルインテリジェンス(GI)委員会、産業横断的な全社戦略を討議・立案するMC Shared Value(MCSV)会議を各々3回開催し、ここで議論した成果を、全社経営・戦略で活かしています。
- 2023年4月に、EX戦略をより力強く具現化していくため、これまでEX戦略の立案を進めてきたEXタスクフォースを中心に、5つの関連グループから兼務者も含めて約260名で構成された次世代エネルギー部門を設立しました。詳細はP.63をご参照下さい。

4 人事施策

人事施策の詳細はP.38~43をご参照下さい。

5 サステナビリティ施策

他社に先駆けたScope3 カテゴリー11排出量の開示を実施し、MC Climate Taxonomy(事業分類)に基づく、ポートフォリオの脱炭素化と強靱化を両立させるメカニズムを導入し、実行に移しました。サステナビリティ施策の詳細はP.100~105をご参照下さい。